



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 武治
(氏名) 影山 信博
配当支払開始予定日

TEL 03-3271-1711
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,476	20.5	1,787	56.6	1,791	57.9	1,736	86.7
26年12月期	7,861	62.4	1,141	659.3	1,134	589.4	930	406.1

(注) 包括利益 27年12月期 1,743百万円 (90.0%) 26年12月期 917百万円 (306.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	195.18	194.84	35.1	16.0	18.9
26年12月期	105.49	104.58	24.9	11.8	14.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	11,907	5,690	47.8	639.17
26年12月期	10,548	4,210	39.9	473.73

(参考) 自己資本 27年12月期 5,689百万円 26年12月期 4,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,714	△331	△505	1,190
26年12月期	370	103	△321	313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	177	19.0	4.7
27年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	267	15.4	5.4
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.8	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△19.1	655	△28.4	630	△31.8	620	△31.1	69.65
通期	7,500	△20.9	830	△53.6	850	△52.6	1,000	△42.4	112.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社タラソシステムジャパン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	9,553,011 株	26年12月期	9,553,011 株
27年12月期	651,263 株	26年12月期	667,211 株
27年12月期	8,897,132 株	26年12月期	8,817,449 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,414	21.2	1,786	55.1	1,782	82.2	1,737	86.7
26年12月期	7,766	64.6	1,151	658.8	978	622.7	930	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	195.24	194.89
26年12月期	105.54	104.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	11,742		5,708	48.6			641.29	
26年12月期	10,555		4,228	40.1			475.79	

(参考) 自己資本 27年12月期 5,708百万円 26年12月期 4,227百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,250	△19.9	630	△31.1	620	△31.1	69.65
通期	7,400	△21.4	850	△52.3	1,000	△42.4	112.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本の経済は、政府主導の各種景気政策効果により、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向や設備投資の増加が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方で、新興国を中心とする海外景気の下振れ、為替や原材料価格の変動等のリスクを抱え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、建物や橋梁等の耐震化・老朽化対策工事や災害対策工事等に公共投資が集中し、道路舗装工事の発注件数が減少傾向となる等、工事動向に変化が見られました。また堅調な民間投資による工事量の増加を受け、建設各社では好採算工事を選別受注することで収益改善に奏功しました。しかしながら建設業界全体としては、資材の高騰、慢性的な人手不足による入札の不調等が懸念されました。

PCカーテンウォール業界においても今後は業界各社の工場稼働率がそれほど高まらない見通しで、受注量確保が至上命題となっています。そうした環境の中、当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・技術・生産の総合力で受注拡大を図っています。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高94億76百万円（前連結会計年度比20.5%増）、経常利益17億91百万円（前連結会計年度比57.9%増）、当期純利益17億36百万円（前連結会計年度比86.7%増）となりました。

なお、受注高は91億11百万円（前連結会計年度比2.9%増）であり、受注残高は106億70百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①PCカーテンウォール事業

主力のPCカーテンウォール事業では、徐々に関東工場の稼働率が低下しているものの、オペレーションの効率化、生産人員数の見直しを適切に行った結果、良好な収益水準を保持しています。

当セグメントの売上高は89億97百万円（前連結会計年度比22.2%増）、セグメント利益は18億29百万円（前連結会計年度比57.8%増）となりました。

②アクア事業

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブのプール以外のプラント工事業の拡大を図っております。

当セグメントの売上高は4億17百万円（前連結会計年度比36.3%増）、セグメント損失は43百万円（前連結会計年度は13百万円のセグメント損失）となりました。

③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業及びその他の建設事業であります。

当セグメントの売上高は61百万円（前連結会計年度比68.2%減）、セグメント利益は0百万円（前連結会計年度は5百万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、建設業界は、建築費の上昇により着工が延期されているケースが見られるため、仕事量が減少する局面に入ります。PCカーテンウォール事業のトップメーカーである当社も、その影響を免れることはできず、生産量は減少する見込みです。しかしながら、年末からの生産量増加が予想されるのでできるかぎり生産人員・設備を維持してゆく所存です。

次期の通期業績見通しと致しましては、売上高は75億円（前連結会計年度比20.9%減）の見込みであります。

損益につきましては、工場の生産効率化によるコストダウンに努め、営業利益8億30億円（前連結会計年度比53.6%減）、経常利益8億50百万円（前連結会計年度比52.5%減）、当期純利益10億円（前連結会計年度比42.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に税金等調整前当期純利益17億46百万円及び未成工事支出金の減少額5億33百万円、売上債権の増加額8億24百万円により17億14百万円の資金増加（前連結会計年度比362.6%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出3億97百万円、有形固定資産の売却による収入57百万円により3億31百万円の資金減少（前連結会計年度は1億3百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少額11億50百万円、長期借入れによる収入9億円により5

億5百万円の資金減少（前連結会計年度は3億21百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は11億90百万円（前連結会計年度比279.3%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	29.3	30.4	37.6	39.9	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	5.7	7.5	20.1	65.0	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.6	5.0	—	7.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	13.0	—	6.7	50.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、普通配当30円とさせていただきます。存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①受注形態

当社企業グループの事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社企業グループの事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥受注単価のリスク

建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで建設需要を同業他社と価格競争を繰り

広げる環境になっており、当社企業グループにおいては、全てのセグメントが建設に関連する事業のため、需給バランスにより受注単価が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社4社・関連会社1社の計6社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

また、事業区分については、セグメント情報と同一であります。

PCカーテンウォール事業

当社は、プレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕牆有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

アクア事業

当社は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

関連会社(株)ブレインは、スポーツ施設等の設計・施工を行っております。

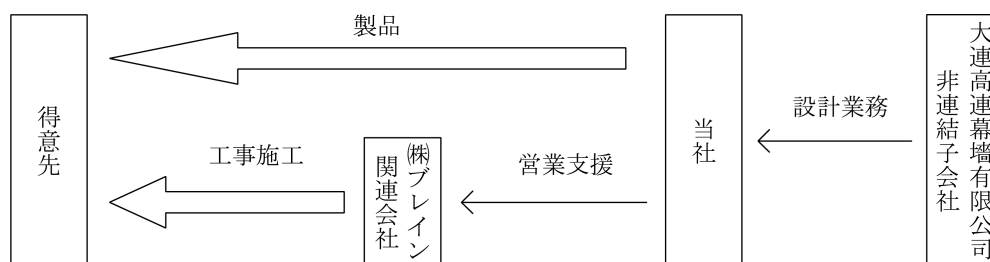
その他

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

連結子会社(株)タカハシテクノは、不動産賃貸事業を行っております。

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他

連結子会社	(株)スパジオ (株)タカハシテクノ
非連結子会社	(株)アシェル

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益によって成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力の維持向上と財務健全化を経営指標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは主として本業のコンクリート外壁メーカーとして成長してきました。今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチャルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を維持向上させてゆく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果や平成29年4月の消費税率の引き上げを控えた駆け込み需要が見込まれることから、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、中国をはじめとする海外景気が下振れし、景気が下押しされるリスクから、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

こうした社会環境の中、PCカーテンウォール業界において、当社は業界最大手の強みを活かし、工場の安定稼働に必要な受注量を確保する所存です。また、工場の効率化推進、新商品の開発により、収益力の維持向上、マーケットの拡大を図って行きます。

アクア事業においては、オリンピック関連の施設などの受注をめざし、収益確保してゆきたいと考えています。

平成28年度は、更に経営を安定させ、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、コンクリート系外装の可能性を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、現在海外での活動がほとんどないことから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	313,793	1,190,329
受取手形・完成工事未収入金等	1,017,076	1,015,816
電子記録債権	708,420	1,533,788
未成工事支出金	4,004,132	3,470,425
その他のたな卸資産	70,483	55,610
その他	74,829	56,389
流動資産合計	6,188,734	7,322,360
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,459,080	3,620,958
減価償却累計額	△3,039,633	△3,052,655
建物・構築物(純額)	419,446	568,303
機械、運搬具及び工具器具備品	1,424,550	1,572,162
減価償却累計額	△1,241,359	△1,288,835
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	183,190	283,326
土地	1,861,729	1,789,691
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	△9,898	△9,898
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	426	-
有形固定資産合計	2,464,793	2,641,321
無形固定資産	26,659	27,783
投資その他の資産		
投資有価証券	209,951	203,730
投資不動産(純額)	156,207	156,027
保険積立金	729,058	780,289
差入保証金	597,907	597,908
退職給付に係る資産	101,769	106,430
その他	125,303	100,144
貸倒引当金	△52,217	△28,917
投資その他の資産合計	1,867,980	1,915,615
固定資産合計	4,359,432	4,584,720
資産合計	10,548,167	11,907,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,057,005	838,941
短期借入金	1,920,431	990,431
1年内償還予定の社債	155,000	145,000
未払法人税等	10,642	10,381
未成工事受入金	1,902,057	1,795,951
完成工事補償引当金	7,707	9,070
賞与引当金	35,432	38,582
工事損失引当金	-	11,600
その他	193,108	477,323
流動負債合計	5,281,384	4,317,280
固定負債		
社債	227,500	382,500
長期借入金	444,242	898,811
役員退職慰労引当金	333,099	393,832
その他	51,723	224,568
固定負債合計	1,056,565	1,899,711
負債合計	6,337,949	6,216,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,282,659	3,283,171
利益剰余金	912,232	2,382,099
自己株式	△122,354	△119,487
株主資本合計	4,172,537	5,645,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,896	43,969
その他の包括利益累計額合計	36,896	43,969
新株予約権	784	336
純資産合計	4,210,217	5,690,088
負債純資産合計	10,548,167	11,907,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,861,857	9,476,473
売上原価		
完成工事原価	6,003,858	6,933,981
売上総利益		
完成工事総利益	1,857,999	2,542,492
販売費及び一般管理費	716,459	754,544
営業利益	1,141,540	1,787,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,801	2,313
投資有価証券売却益	8,154	1,926
保険解約返戻金	1,895	945
投資不動産賃貸料	35,580	9,430
受取家賃	13,230	12,965
鉄屑売却収入	28,645	24,314
雑収入	12,085	13,895
営業外収益合計	102,392	65,792
営業外費用		
支払利息	46,699	32,751
社債利息	3,633	2,957
社債発行費	7,297	4,224
社債保証料	2,132	3,219
不動産賃貸費用	13,333	4,114
貸倒引当金繰入額	5,350	-
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
雑支出	28,949	12,982
営業外費用合計	109,394	62,250
経常利益	1,134,538	1,791,488
特別利益		
固定資産売却益	-	49
受取和解金	12,269	-
特別利益合計	12,269	49
特別損失		
固定資産売却損	171,944	26,343
固定資産除却損	30,289	18,381
特別損失合計	202,233	44,725
税金等調整前当期純利益	944,574	1,746,813
法人税、住民税及び事業税	9,948	10,382
法人税等調整額	4,432	△150
法人税等合計	14,381	10,231
少数株主損益調整前当期純利益	930,193	1,736,581
当期純利益	930,193	1,736,581

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	930,193	1,736,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,484	7,073
その他の包括利益合計	△12,484	7,073
包括利益	917,708	1,743,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	917,708	1,743,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,542,968	-	△1,184,051	△154,035	3,204,881
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△4,442,968	4,442,968			-
欠損填補		△1,166,089	1,166,089		-
剰余金の配当					-
当期純利益			930,193		930,193
自己株式の取得				△807	△807
自己株式の処分		5,781		32,489	38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△4,442,968	3,282,659	2,096,283	31,681	967,656
当期末残高	100,000	3,282,659	912,232	△122,354	4,172,537

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,381	49,381	5,796	3,260,058
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
剰余金の配当				-
当期純利益				930,193
自己株式の取得				△807
自己株式の処分				38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,484	△12,484	△5,012	△17,496
当期変動額合計	△12,484	△12,484	△5,012	950,159
当期末残高	36,896	36,896	784	4,210,217

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,282,659	912,232	△122,354	4,172,537
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
剰余金の配当			△266,714		△266,714
当期純利益			1,736,581		1,736,581
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		512		2,928	3,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	512	1,469,867	2,866	1,473,245
当期末残高	100,000	3,283,171	2,382,099	△119,487	5,645,782

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,896	36,896	784	4,210,217
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
剰余金の配当				△266,714
当期純利益				1,736,581
自己株式の取得				△61
自己株式の処分				3,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,073	7,073	△448	6,625
当期変動額合計	7,073	7,073	△448	1,479,870
当期末残高	43,969	43,969	336	5,690,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	944,574	1,746,813
減価償却費	134,247	156,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,350	△200
固定資産除却損	13,100	327
固定資産売却損益 (△は益)	171,944	26,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,465	60,733
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,275	1,363
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	11,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,554	3,150
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,265	△4,661
受取利息及び受取配当金	△2,801	△2,313
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,154	△1,926
支払利息	46,699	32,751
社債利息	3,633	2,957
売上債権の増減額 (△は増加)	△980,341	△824,108
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,061,647	533,706
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,793	14,873
保険積立金の増減額 (△は増加)	△33,485	△51,231
その他の資産の増減額 (△は増加)	△58,756	19,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,468	△218,063
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,219,564	△106,106
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,361	348,750
その他	9,264	6,199
小計	432,985	1,756,328
利息及び配当金の受取額	2,816	2,325
利息の支払額	△55,196	△33,933
法人税等の支払額	△10,002	△10,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,603	1,714,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26,500	-
有形固定資産の取得による支出	△146,969	△397,797
有形固定資産の売却による収入	87,414	57,318
無形固定資産の取得による支出	-	△7,629
無形固定資産の売却による収入	66,053	-
投資不動産の売却による収入	65,820	-
投資有価証券の取得による支出	△21,252	-
投資有価証券の売却による収入	22,458	16,605
貸付けによる支出	△1,200	△2,000
貸付金の回収による収入	4,760	2,250
その他	△90	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,495	△331,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△245,183	△1,150,000
長期借入れによる収入	250,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△188,863	△225,431
社債の発行による収入	192,702	295,775
社債の償還による支出	△241,500	△155,000
シンジケートローン手数料の支払額	△2,000	△2,000
建設協力金の受入による収入	-	102,712
建設協力金の返済による支出	△114,426	△4,942
ストックオプションの行使による収入	33,286	2,992
自己株式の取得による支出	△807	△61
リース債務の返済による支出	△4,454	△4,454
配当金の支払額	-	△265,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,244	△505,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,858	876,536
現金及び現金同等物の期首残高	160,934	313,793
現金及び現金同等物の期末残高	313,793	1,190,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,361,645	306,466	7,668,111	193,745	7,861,857	—	7,861,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,009	8,009	△8,009	—
計	7,361,645	306,466	7,668,111	201,755	7,869,867	△8,009	7,861,857
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	1,159,663	△13,526	1,146,137	△5,889	1,140,248	1,291	1,141,540
セグメント資 産	8,308,779	134,775	8,443,555	146,511	8,590,066	1,958,100	10,548,167
その他の項目							
減価償却費	95,046	—	95,046	23,840	118,886	15,361	134,247
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	158,084	—	158,084	—	158,084	38,289	196,374

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,291千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,958,100千円は、セグメント間債権債務消去△135,749千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,111,897千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額15,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,289千円は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,997,247	417,562	9,414,810	61,662	9,476,473	—	9,476,473
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,075	6,075	△6,075	—
計	8,997,247	417,562	9,414,810	67,737	9,482,548	△6,075	9,476,473
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	1,829,516	△43,219	1,786,296	157	1,786,454	1,492	1,787,947
セグメント資 産	8,668,410	137,933	8,806,344	315,406	9,121,750	2,785,329	11,907,080
その他の項目							
減価償却費	126,077	—	126,077	8,585	134,662	21,481	156,144
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	210,026	—	210,026	179,778	389,805	27,619	417,424

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,492千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,785,329千円は、セグメント間債権債務消去△131,840千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,936,042千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額21,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,619千円は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大林組	2,510,575	主としてPCカーテンウォール事業
大成建設㈱	1,387,842	主としてPCカーテンウォール事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	1,809,639	主としてP Cカーテンウォール事業
大成建設(株)	1,574,937	主としてP Cカーテンウォール事業
(株)大林組	1,479,599	主としてP Cカーテンウォール事業
(株)内外テクノス	950,460	主としてP Cカーテンウォール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	473円73銭	639円17銭
1株当たり当期純利益	105円49銭	195円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	104円58銭	194円84銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	930,193	1,736,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	930,193	1,736,581
普通株式の期中平均株式数(株)	8,817,449	8,897,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,903	15,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,210,217	5,690,088
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	784	336
(うち新株予約権(千円))	(784)	(336)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,209,433	5,689,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,885,800	8,901,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。